東海日中関係学会　公開研究会　2017年9月16日

会長講話

「『ポスト習近平』は習近平－党大会後の中国政治を占う－」

川村範行
（名古屋外国語大学特任教授、中日新聞元論説委員）

１、習近平が毛沢東と並ぶ

今年8月初めに学会訪中団で訪れた際に、北京の目抜き通り王府井の土産物店で習近平バッジが公然と販売されていた。一個の丸い大型バッジの中に毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤と並んで描かれていた習近平の顔は毛沢東より大きいサイズであった。巷では「習近平主義」という言葉が公然とささやかれていた。10月の党大会に向けて、まさに“習近平さまさま”のムードが巷に満ちている。

今回の党大会は二期目の習近平体制がどうなるかであり、それは21世紀の中国の政治体制の行方を左右する重大事である。独自の調査と分析に基づき、現時点での予測をすれば、習近平は二期目終了以降も長期政権を目論んでおり、ポスト習近平は習近平である。そのためには「党主席制復活」と「習近平思想確立」がワンセットとして捉えられる。現時点ではその実現可能性は70～80％と見る。

（１）党主席制の復活　毛沢東が1945年6月－1976年9月、初代の中国共産党中央委員会主席として君臨した。そのあと、華国鋒（1976年10月－1981年6月）、胡耀邦（1981年6月－1982年9月）と続く。1982年、十二大で主席を廃止し、党総書記を最高責任者にした。今回は「党主席」を復活し、「総書記」より格上にして、最終決定権者・最高指導者になるという目論見だ。さらに2期10年、党トップとして君臨し、その後も「核心」として長期院政も敷くことができる。大統領制であり、全て習近平が決めることができる。習近平自身が共産党の永続のために自ら執政を取り続けたいのと、際立った後継候補がいない事情からであると推察される。

（２）習近平思想とは　毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表理論（江沢民）、科学的発展観（胡錦涛）があるが、毛沢東に並ぶ「思想」として党規約に書き加え、「理論」より格上の指導理念にすることである。そのために「7・26重要講話」キャンペーンが大々的に展開されている。これは2017年7月26日、北京での省部長級幹部会議で習近平が重要講話を発表。会議のテーマは「習近平総書記の重要講話精神を学習し、十九大を迎える」。自ら主宰した会議で自らを称える自己撞着とも言えよう。当日の会議の席上、李克強総理がすぐさまこれを称えるスピーチをした。「習近平総書記の講話は当面の内外情勢を科学的に分析し、5年来の党・国家事業の歴史的変革の発生について深く述べて、新たな歴史的条件のもと中国特色社会主義を堅持し発展させる一連の重大理論と実践問題を深く述べ、未来の党と国家事業の発展の大方針と行動綱領を深く述べて、非常に強力な思想性・戦略性・指導性を供えた、<u>一連の新たな重要思想・重要観点・重要判断・重要施策</u>を提出した」と。

さらに、8月3日、中央宣伝部副部長・国務院新聞瓣公室主任の蒋建国がメディア向けにPRを要請した。「習近平総書記の重要講話は中国特色社会主義の旗を高く掲げ、中国特色社会主義が新たな発展段階に入り、党の理論を創新し、二つの百年の奮闘目標を実現し、党建設等に重要な論断を作り出した。十八大以来、中国の歴史的変革と新たな発展は、習近平を核心とする党中央が治国理政・<u>新理念・新思想・新戦略を</u>指し示した結果である。<u>習近平総書記は全党全国人民の絶大な信頼と尊敬を勝ち得た</u>」と。

（３）習近平の毛沢東観　習近平は 2013 年 12 月 26 日、北京にて毛沢東生誕 120 周年座談会で重要講話を発表。「毛沢東は近代以降の中国の歴史発展時期に生まれた偉大な人物である。毛沢東思想は豊富な独創性理論をもってマルクス・レーニン主義を発展させた。我々は永遠に毛沢東思想を高く掲げて前進する。毛沢東思想の魂は実事求是、大衆路線、独立自主という三つの基本方面を立場、観点、方法として徹底している。」と述べて、毛沢東を称えた。これに倣えば今回は「習近平思想を永遠に高く掲げて前進する」ことを全党員に普及しようとしていると見ることができる。

（４）個人崇拝の戒めはどこへ　鄧小平の遺訓はすでに形骸化している。2016 年に「核心　習近平」待望・称賛キャンペーンがあり、2017 年夏前からは「習近平思想」称賛キャンペーンが繰り広げられている。これを苦々しく思っている人たちも一部存在する。

２、習近平体制の顔ぶれ

（１）チャイナ７かチャイナ５か？　会社なら代表取締役会長兼社長となる習近平のもと、取締役の政治局常務委員の顔ぶれはどうなるか。習近平党主席のもと、李克強総理、王岐山（全人代常務委員長？）、汪洋（政協主席？）、栗戦書（総書記？）の５人制となるか。これまで同様７人制なら、今年７月に重慶市書記に引き上げられた腹心の陳敏爾（中央委員）が５年後の総書記候補として躍り出る。ホープと目されていた重慶市前書記の孫政才はそのために葬り去られた格好だ。同じくホープとされてきた胡春華（広東省書記・政治局員）は、チャイナ７の末席として陳敏爾の後塵を拝することになる。焦点は反腐敗の旗頭、王岐山が留まるかどうかだ。「七上八下」の年齢制限の撤廃もすべては習近平次第となろう。

（２）忠誠を誓う“部下”を登用　ヒラ党員のまま北京市書記・市長に大出世した蔡奇は、浙江省党書記時代の習近平に杭州市長として仕えた忠実な部下だ。政治局員入りすれば、異例中の異例で三段跳びの昇進となる。これも習近平の力技で通してしまうだろう。ほかに、習近平に忠誠を示し政治局員入りするのは李鴻忠（天津市書記）、浙江省時代の部下の応勇（上海市長→上海市書記へ？）、李強（江蘇省書記→中央弁公庁主任へ？）、車俊（浙江省書記）等である。

３、中国共産党政治の今後

表面的には「習一強体制」となるが、水面下では“アンチ習”のマグマも溜まっていく。容赦ない反腐敗と恣意的な摘発、個人崇拝と独裁支配の強制、思想表現の管理強化などへの反発が背景にある。共産党体制の強化が進む一方で、不安定化への綻びがじわじわと出始めるリスクも指摘されよう。人心・民心・世論はどう動くかである。

４、日中関係への影響

外交担当国務委員は来年３月、楊潔篪（前外交部長）から日本通の王毅（現外交部長）へ変わる可能性が高い。しかし、二期目の習近平への権力集中が強化されれば、対日外交も含めて中国の外交方針は最終的に習近平が決めることになる。習近平は終始「国家の主権・安全は譲れない」と強調しているが、対日外交については強硬姿勢とともに「協議、話し合い解決」も提唱してきた。中国けん制外交を継続する安倍首相への政治的信頼感が低いままでは、習近平の対日強硬姿勢が前面に出る可能性が高い。日本政府が一帯一路や AIIB への参加協力をすることによって（「以経促政」）、日中関係の改善につなげていくという戦略が必要である。